

参 考 資 料

参考1 時代潮流	49
(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来	
(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化	
(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展	
△ 「沖縄 21 世紀ビジョン」関連統計資料	〇〇
△ 県民アンケートの概要	〇〇
△ 市町村ワークショップの概要	〇〇

参考1 時代潮流

(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

全国の人口は、2005年から既に人口減少局面に入り、2030年には10%程度減少すると見込まれる。

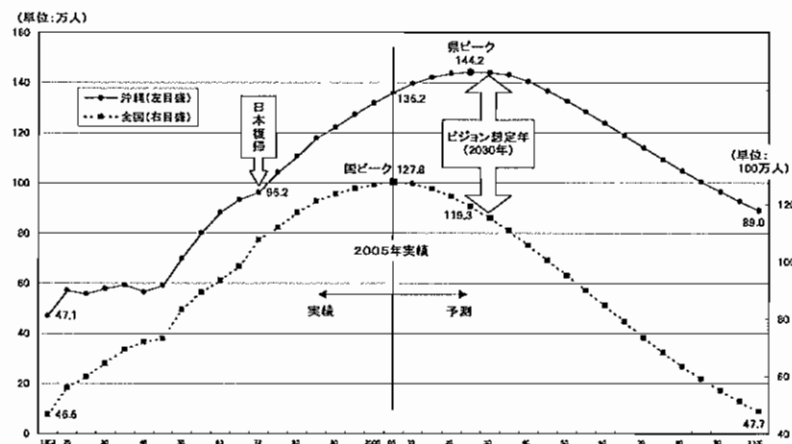
沖縄の人口は、2005年時点で136万人であるが、2030年には144万人程度となり、6%程度増加すると見込まれる。ただし、2025年前後にピークを迎え、それ以降は人口減少社会となることを見込まれる。

また、生産年齢人口に対する老年人口の扶養負担を表す老年従属人口指数は、2005年時点の25%（働き手4.1人で高齢者1人を扶養）から、45%（働き手2.2人で高齢者1人）程度に上昇するものと見込まれる。

少子化による生産年齢人口の減少は沖縄の潜在成長力（生産力）を低下させる。日本全体が人口減少局面に入り、国内需要の縮小、とりわけ沖縄への観光需要の減少も想定しなければならない。また島しょ社会である沖縄においては、人口減少は離島のコミュニティの崩壊も危惧される。労働力人口の減少による経済成長の鈍化や税収の減少、高齢化に伴う社会保障制度に関する現役世代の負担増や行政サービスの低下なども懸念される。

人口減少による沖縄経済の落ち込みという縮小均衡を避け、少子高齢化社会に適応できる地域発展モデルを構築しなければならない。

沖縄の総人口の将来予測(5年刻み)



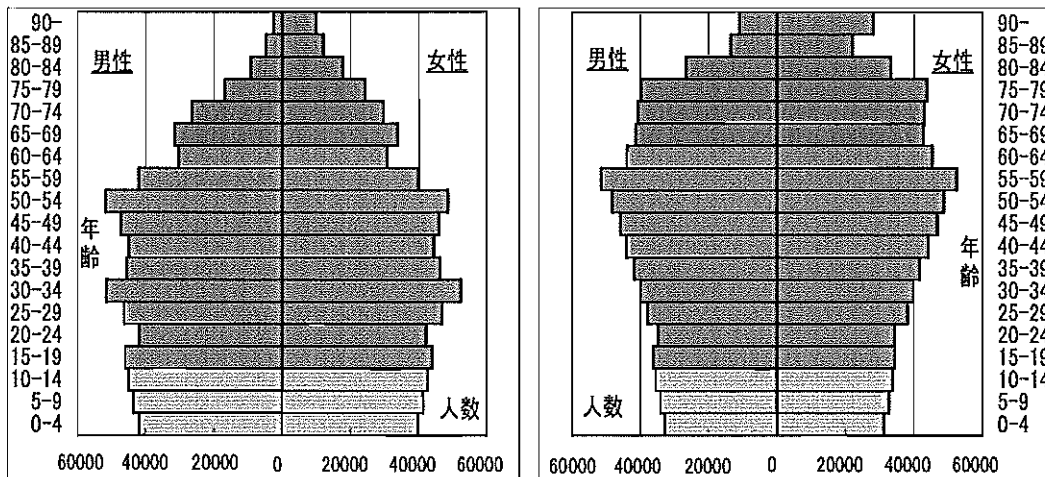
- (注) 1. 2005年までは沖縄、全国とも実績値。
 2. 沖縄の2010年以降は、沖縄県企画部による推計。
 全国の2010年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。
 3. 沖縄における2040年以降の推計値および全国における2060年以降の推計値は、長期の人口推移分析のための参考推計。

(資料) 総務省統計局「国勢調査」

沖縄の人口構造の将来予測

< 2005 年 >

< 2030 年 >



(単位: 万人、%)

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	
県総人口(人) A	136.2	139.7	142.2	143.6	144.2	144.0	
年少人口(0歳~14歳) B	25.4	24.6	23.5	22.1	20.9	20.0	
生産年齢人口(15歳~64歳) C	88.8	90.9	90.7	88.6	86.9	85.2	
老年人口(65歳以上) D	21.9	24.2	28.0	32.9	36.3	38.7	
人口比率(%)	年少人口(B/A)	18.7	17.6	16.5	15.4	14.5	13.9
	生産年齢人口(C/A)	65.2	65.1	63.8	61.7	60.3	59.2
	老年人口(D/A)	16.1	17.3	19.7	22.9	25.2	26.9

(資料等) 推計方法および資料は、前頁[表:沖縄の総人口の将来予測]に同じ。

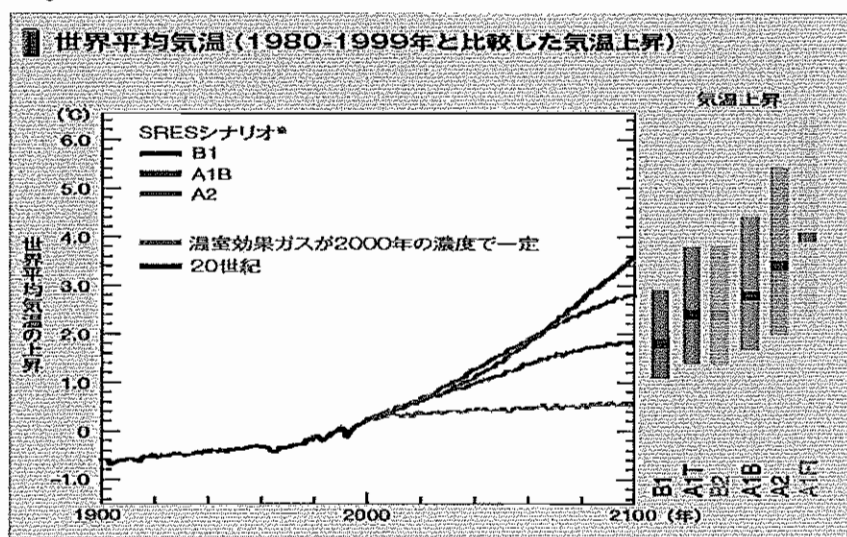
(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化

世界は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムから未だ脱却できず、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など、地球規模での環境問題が深刻化している。

世界平均気温の上昇は、21世紀末までに、最も気温上昇の小さなシナリオ(B1)では約1.8℃、最も気温上昇の大きなシナリオ(A1F1)では約4.0℃と予測されている。また、今後20年間は、シナリオの違いに関係なく、0.4℃気温が上昇すると予測されている。

これにより、海水面の上昇をはじめ、水利用可能量の減少や干ばつの増加、サンゴ白化の増加、沿岸域における洪水や暴風雨による被害の増加、感染症の媒介生物の分布変化、動植物の絶滅リスクの増加等を引き起こす可能性が指摘されている。

沖縄の豊かな自然環境は世界に誇れる宝である。沖縄の自然環境の崩壊は、沖縄の発展可能性の喪失であり、快適な暮らしを損なうものである。地球にやさしく、自然と共生した持続的発展を志向し、国際的な環境モデル地域の構築に向けて取り組む必要がある。



(注) IPCC (気候変動に関する政府間パネル)は、2000年に公表した「排出シナリオに関わる IPCC 特別報告書(SRES)」の中で、世界の社会経済に関する将来の筋道を4つに大別([A1:高成長型社会シナリオ][A2:多元化社会シナリオ][B1:持続的発展型社会シナリオ][B2:地域共存型社会シナリオ])して、これら(SRESシナリオ)を前提として、将来の温室効果ガス排出量を推計している。

(資料) IPCC 第4次評価報告書 2007 (2007年)

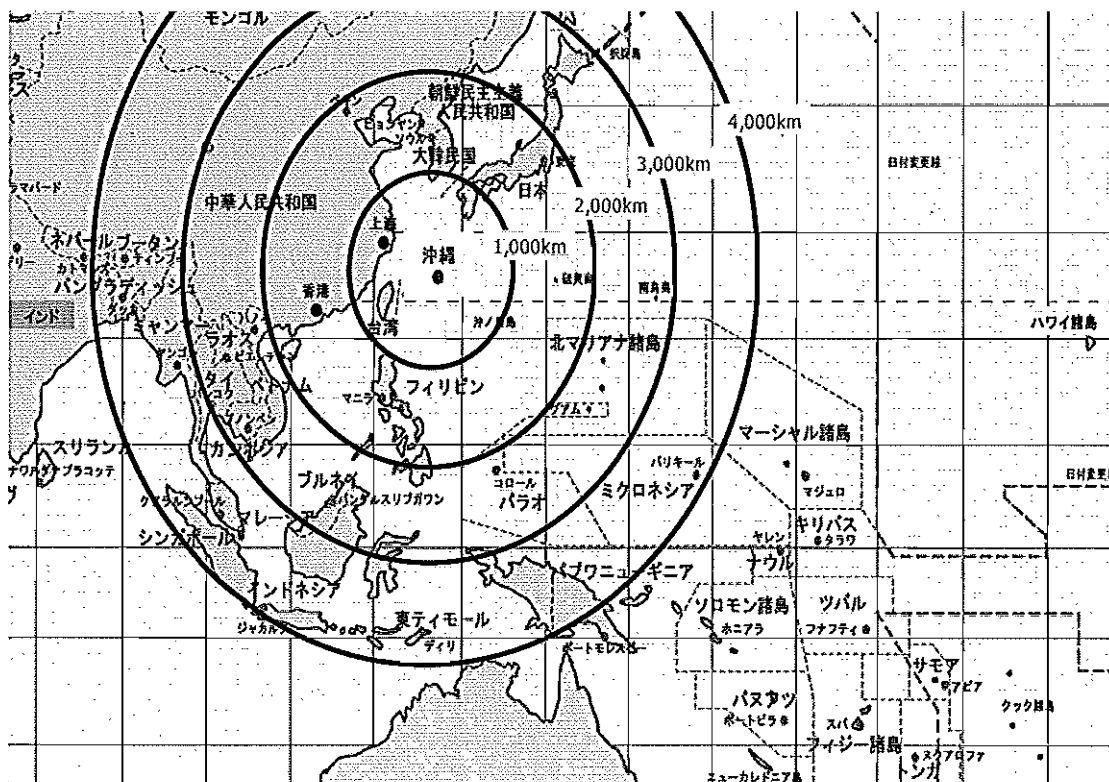
(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展

グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まるなか、米国発の金融危機により、世界経済は深刻な打撃を受けているものの、アジア、とりわけ東アジア地域は、今後も経済成長が見込まれ、世界の経済勢力地図は大きく変化することが予測される。

また、世界人口は 2025 年には 80 億人に達し、その内 47 億人がアジア地域に集中する見込みである。中国の国内総生産 (GDP) が我が国を追い越し、さらにアメリカを抜き、将来世界一になると予測されている。世界経済の重心が中国をはじめとするアジアへとシフトしている。

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋地域を中心とした諸外国との人的・物的交流ネットワークや、世界規模の課題解決に向けた国際交流・協力および国際貢献の拠点等の形成に向けて取り組む必要がある。

沖縄周辺図



(資料) 沖縄県企画部が作成。